米政策や最低賃金引上げに対する対応など活発に議論

エネルギー価格・物価高騰対策ほか総額約167億円の補正予算を可決

島根県議会9月定例会は、9月9日から10月9日までの31日間開催されました。

冒頭、山根議長はあいさつで、熊本県の地震や千葉県、北陸地方での大雨により被災された皆様にお見舞いの意を表されました。

続いて、今定例会が明治12年の初開会から第500回の節目の議会であることに触れ、職責の重さを胸に刻み、島根の未来を切り拓く決意を述べました。

また、政府備蓄米に関する国への意見書の提出や、全国都道府県議会議長会及び中国5県・中四国9県の正副議長会議を通じた物価高騰対策や地方鉄道の維持・確保などに関する提言活動を報告しました。

最後に、地方議会に厳しい目が注がれていることを重く受け止め、透明性を確保し県民から信頼される議会運営に努めるとともに、諸課題に全力で取り組む決意を示しました。

9月16日から29日にかけて行われた質問戦では米政策や最低賃金引上げに対する対応など様々な県の課題について論戦が繰り広げられました。最終日にはエネルギー価格・物価高騰対策など総額約167億円の補正予算案をはじめとして、35議案が可決等されました。

代表質問

財政運営が厳しさを増すなか、どう安定的に財政運営を行っていくか

（知事）県債残高の抑制と金利負担軽減に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

・財政運営について／中島 謙二（なかしま・けんじ）議員（自由民主党島根県議会議員連盟）

【問い】消費税減税等の影響で不確定要素が多く、かみあり国スポ・全スポの開催や県民会館整備など他のハード事業も見込まれる中、財政運営は厳しさを増すと考えるが、どう安定的に財政運営を行っていくのか伺う。

【答え】財政見通しを上回る県債の繰上償還や既存施設の大規模改修の実施時期見直しなどにより、県債残高の抑制と金利負担の軽減に取り組み、健全な財政運営に努めていく考えである。

・「東京一極集中」の是正について

【問い】人口減少にどう歯止めをかけるかが極めて重要であり、そのためには東京一極集中の是正が大前提と考えるが、所感を伺う。

【答え】東京一極集中の是正は地方の過疎と東京の超過密を同時に改善し、日本全域にプラスとなる取組であることについて、東京在住者も含め広く国民の理解を得て国政を動かし実現されるよう、全国知事会や中国地方知事会等とも連携して取り組んでいく考えである。

・食料安全保障と農業・水産業の未来について／森山 裕介（もりやま・ゆうすけ）議員（自由民主党ネクスト島根）

【問い】担い手の急減は国の食料安全保障に直結する問題であるという認識を伺うとともに、国の農業構造転換事業をどう生かして、本県農業の将来像を描いていくのか伺う。

【答え】米の安定供給すら支障を来すことが懸念される状況と考える。国の対策を最大限活用して生産基盤の整備を進めるとともに生産性や収益の向上を図り、将来にわたり持続可能な農業、農村の実現に取り組んでいきたい。

・出雲縁結び空港の機能強化と空の便の確保について

【問い】機材更新による出雲羽田線の座席数減少にどう対応していくのか、新たな路線の誘致や既存路線の拡大にどう取り組んでいくのか伺う。

【答え】機材更新に伴い、2割程度の座席数の減少が見込まれる。増便等による座席数の維持を要望しており、今後も日本航空と協議を続けていく。新規路線の誘致や既存路線の拡大に向け、航空会社や関係機関との協議を進め、機会を捉えて働きかけていきたい。

・ICT・DX戦略による稼ぐ力と若者の定着について／岩田 浩岳（いわた・ひろたか）議員（民主県民クラブ）

【問い】島根大学のデータサイエンス演習や県立大学のコース改編を活かし、大学生を企業へ送り込んで成果を実装する取組を進め、実践的なDX人材育成と若者の県内定着を図ってはどうか。

【答え】大学生が企業の現場で実践的な学び、検討をすることはデジタルのみならず人材育成に有効で、企業側も生産性向上に向けた意識変化につながる。関係者とともに工夫して取り組んでいきたい。

・今後の少子化対策の方針について

【問い】出生数が過去最少を更新する中、子育て世代の経済的不安を解消し、少子化に歯止めをかけるために今後どのような施策に注力する方針か伺う。

【答え】若い世代の雇用安定や格差是正を政府へ働きかけるとともに、県として子ども医療費助成の対象拡大や放課後児童クラブの充実を進めている。今後も新たな取組を検討していくなど市町村や関係者と連携をして取組を進めていきたい。

一般質問

大田圏域の周産期医療の位置づけと分娩再開に向けた取組や課題は

（健康福祉部長）分娩再開へ産婦人科医等の確保が課題。
県は研修指導体制強化等により医師の増加を図る。

・浜田医療センターへの財政支援について／大屋 俊弘（おおや・としひろ）議員

【問い】浜田医療センターの厳しい経営状況と救命救急センターの必要性を踏まえ、浜田医療センターへの財政支援を検討すべきと考えるが、どうか。

【答え】県はこれまでも、病院全体として必要な支援を拡充してきた。今年度は救命救急センターの整備の支援を行うほか、分娩取扱施設の運営に係る補助を増額した。今後も、地域で必要な医療機能を確保するため、支援をしっかりと検討していきたい。

・大田市立病院の分娩休止について／内藤 芳秀（ないとう・よしひで）議員

【問い】大田圏域の周産期医療の位置づけと、分娩の再開に向けた取組や課題について伺う。

【答え】分娩再開には、県全体として産婦人科、小児科、麻酔科の医師の体制を整える必要があり、専門研修を専攻する医師が増える必要がある。県は研修資金の貸与や研修プログラムの指導体制の強化に向けた支援などを行っている。必要な医師が確保されるよう、引き続き大学や関係者と共に取り組む。

・こどもホスピスの普及支援について／岸 道三（きし・みちぞう）議員

【問い】こどもホスピスの取組に対し、必要な情報提供、助言を行うなど伴走型支援を行う考えはないか伺う。

【答え】こどもホスピスは、LTCのこども当事者とその家族にとって大変意義あるものと考えており、実施を目指されるNPOなどから相談があれば、各種の支援制度など利用可能な制度について情報提供を行うなど、県としてできる支援、また必要な支援を行いたいと考えている。

・政府の米政策について／福井 竜夫（ふくい・たつお）議員

【問い】政府の備蓄米の買戻しへの本県の対応と、県内生産者も消費者も納得できる今後の米の安定供給への影響について、考えを伺う。

【答え】こうした先の見通せない状態が続くと米農家の後継者確保が難しくなり生産量が減少し、結果として消費者への安定供給に支障を来す事が懸念される。引き続き国に対し、備蓄米の早期かつ適正水準の積み増しを強く求めていく。

・ネーミングライツの検討状況について／原 拓也（はら・たくや）議員

【問い】先般提案した県有施設へのネーミングライツの導入について、現在の検討状況を伺う。

【答え】導入実績のある自治体等に聞き取りを行い検討を進めている。現在改修中の島根県民会館において、導入された企業・団体の所有物であると誤解されるようなことがあってはならないので施設全体の名称に導入することは見送るが、大ホールへの導入を具体的に検討していきたいと考えている。

・島根県のがん対策について／多々納 剛人（たたの・つよと）議員

【問い】国が2040年を見据えて進めるがん医療提供体制の均てん化および集約化の方針を踏まえ、県として持続可能ながん医療体制を構築していくために、どのように対応していく考えか伺う。

【答え】引き続き、拠点病院と地域の医療機関の連携によるがん診療ネットワーク体制を基本に、拠点病院の機能や医療機関の役割分担、連携など、将来の提供体制の在り方を検討していく必要があると考える。

・消防指令センターの県内一本化について／須山 隆（すやま・たかし）議員

【問い】今年度改定する「島根県常備消防広域化推進計画」に、目標とする運用開始時期と基本的な工程を盛り込むべきではないか。

【答え】消防は市町村が責任を有するものであり、消防本部間で合意のない事項を県が計画に盛り込んでも強制力はない。したがって、現時点で計画に明記することは困難である。今後、消防本部間の協議が整えば、その時点で改めて計画を改定し、盛り込みたい。

・無慈悲な給水停止やめよ／尾村 利成（おむら・としなり）議員

【問い】水道料未納者の生活実態を十分に把握しないまま給水停止が行われている。市町村や水道事業体に機械的な対応は改め、福祉部局と密なる連携での生活支援を行うよう助言すべきと考えるが、どうか。

【答え】2025年度、県内8市で料金未納者に1168件の給水停止が行われた。機械的な給水停止を回避し、福祉部局との連絡・連携体制の構築を求める国の通知を周知し、適切な対応を働きかける。

・県内高速道路の4車線化について／坪内 涼二（つぼうち・りょうじ）議員

【問い】未事業化区間における事業化に向けた課題を伺う。

【答え】国土強靱化実施中期計画に基づき、暫定2車線区間の4車線化を推進する方針が示されているが、令和6年度を最後に新規事業化はない状況。国交省の政策評価では、物価高や人件費等の高騰の影響により事業化の財源が確保できず、新規事業着手の延長が伸び悩んでいると分析されており、財源確保が課題であると認識している。

・地域内経済循環について／中村 芳信（なかむら・よしのぶ）議員

【問い】地域内経済循環についての具体的な取組状況を伺う。

【答え】地域内調達の実態調査、地産地消キャンペーンの実施、新聞やSNS等による広報、県内スーパーや学校給食における取組等を掲載する特設サイトの開設、出前講座の実施、規格外の野菜・果物を加工した新商品の開発や古民家を改修したカフェ併設型ゲストハウスの開業など高付加価値商品・サービス創出への支援等を行っている。

・縁結び支援活動の強化について／嘉本 祐一（かもと・ゆういち）議員

【問い】経済界の若者や女性の皆様にもう少し「ゆるやか」な形でしまねの縁結び支援活動に加わっていただく取り組みについてご所見を伺う。

【答え】しまね縁結び応援団やはびこ会などでは気軽で自然に交流が深まるデイイベントを工夫し実施されている。今後このような参加しやすい気軽な出会いの場を提供し、結婚を後押しし、地域や職域などでも取組が広がっていくことを期待している。

・犯罪被害者等支援拠点の構築について／吉野 和彦（よしの・かずひこ）議員

【問い】支援体制の充実が求められる中、今後どのように犯罪被害者支援等支援拠点を構築していく考えか伺う。

【答え】県が支援全体をコーディネートする機能を果たしながら、犯罪被害者の方などがどこに相談しても必要な支援につながり、複数の支援機関が連携して、切れ目のない支援を提供できる体制、いわゆるワンストップサービスの年内開始を目指して、関係機関との調整を進めている。

・浜田漁港の水産振興について／岡本 淳（おかもと・じゅん）議員

【問い】浜田漁港の冷凍冷蔵庫の整備は、まき網漁船の受入増加による水揚量の拡大が期待できるが、浜田漁港の水産振興への効果について、考えを伺う。

【答え】県の試算では、整備によって浜田漁港の水揚量が最大で約6倍、約5万5千トン増加し、漁業経営の安定や流通加工業の振興に寄与するものと考える。県としては、浜田地域の水産振興や産業の活性化の観点から、浜田市と連携し支援を検討していく。

・高齢者の難聴対策と認知症予防について／野津 直嗣（のつ・なおつぐ）議員

【問い】県が策定する認知症施策推進計画へ難聴対策を位置づける考えはないか。

【答え】難聴の早期の気づきと対応は高齢者の介護予防や生活の質の維持、日常生活・社会生活の活発化のために重要である。チラシ等を活用して早期の気づきを促すことや、介護予防に取り組む関係者と連携して早期の受診勧奨に繋げること等、新たに県の計画に難聴対策を加えることについて検討していく。

・国スポ・全スポのレガシーについて／岡崎 綾子（おかざき・あやこ）議員

【問い】2030年の大会後、本県のスポーツ振興にどのようなレガシーを残したいか伺う。

【答え】国スポ・全スポの開催は、持続可能な競技力の向上、県民の健康増進、地域づくり・人づくり、郷土愛の醸成、島根の魅力発信、共生社会の実現などの意義がある。レガシーを残していくことは、県行政だけで実施できるものではないため、市町村や競技団体、障がい者団体等の協力を得て取り組みたい。

・最低賃金アップについて／久城 恵治（くしろ・けいじ）議員

【問い】最低賃金アップに伴い、県内の中小・零細企業の財務状況について伺う。

【答え】令和6年度には、県内で赤字決算の法人が約64%であり、企業が生み出す付加価値をどれだけ人件費に充てたかということを示す労働分配率は、大企業で47.3%、中規模企業が74.4%、小規模企業が81.5%となっており、県内の事業者のほとんどが中規模、小規模であることを踏まえると、県内企業の賃上げ余力は厳しい。

一問一答

デジタルシティズンシップの教育の推進と情報格差解消への考えは

（知事職務代理者）次期ICT戦略に位置づけ、
推進委員育成と相談環境整備を市町村と連携して進める。

・初等教育について／池田 一（いけだ・はじめ）議員

【問い】放課後児童クラブ内での学習習慣の定着を図る取組が必要だと思うが、所見を伺う。

【答え】低学年から宿題に取り組むことで家庭学習の習慣を身につけることは非常に大切だと考える。教え方の違いによる児童の混乱を防ぐため教科の指導は求めないが、宿題を行う時間の確保と静かに取り組むことができる環境整備をお願いしており、県内の多くのクラブで実施してもらっている。

・限られた財源を現場の職員へ／中村 絢（なかむら・じゅん）議員

【問い】医療・介護・福祉は、国が定める報酬である公定価格を基本に運営されている。限られた財源が高額な人材紹介手数料に回り、現場の職員の所得向上につながらない。無料の職業紹介機能をどう強化するか。

【答え】各人材支援センターはハローワークと求人・求職情報を共有している。今後、関係機関との連携を強化し、職業紹介や相談対応を充実させ、病院や施設の人材確保につなげる。

・デジタルシティズンシップ教育の推進とデジタルデバイド（情報格差）の解消／角 智子（すみ・ともこ）議員

【問い】標記について、県各部局、市町村も連携して取組を進めていくべきだが考えを伺う。

【答え】誰もが積極的に社会に参画できるデジタルシティズンシップ定着に向け、その前提としてデジタルデバイドを解消するため、次期ICT総合戦略基本方針の一つに位置づけ、デジタル推進委員育成や、デジタルに不安を抱える方が気軽に相談できる環境整備を両軸として、市町村とも連携し取組を進める。

・避難所の環境改善を／大国 陽介（おおぐに・ようすけ）議員

【問い】避難所は、単に入れる場所を確保すればよいのではない。発災後72時間が重要。健康と生活を支えられるよう、空調、非常用電源、トイレなどの整備を進める必要があると考えるが、いかがか。

【答え】県では、市町村の備蓄状況や空調の有無を把握しています。スポットクーラー、非常用電源、簡易トイレを保有し、民間との協定も活用していますが、熊本地震を踏まえ備蓄物資の充実を図ります。

・女性の起業支援について／園山 繁（そのやま・しげる）議員

【問い】全国的な少子化には若年世代の所得対策が急務で、島根県に若年女性を呼び込むには自己実現を応援する強いメッセージが必要だ。平成4年に創設された「しまね女性ファンド」を増額し、起業支援のメニューを追加してはどうか。

【答え】「しまね女性ファンド」は、魅力ある地域づくりや働く女性が活躍できる社会づくりなど、女性が企画する事業を応援するもので、現時点では起業支援の出捐金増額は考えていない。

・犯罪被害者等支援におけるワンストップサービスについて／白石 恵子（はくいし・けいこ）議員

【問い】既存組織の業務の一部ではなく、ワンストップサービスの要として独立した相談窓口を設け、専門的なコーディネーターの配置及び職員体制を整えるべきではないか。

【答え】コーディネート機能を果たす場として、島根県被害者支援連絡会を設置している。庁内各部局、法テラス、臨床心理士等の機関、団体が参加し、専門性を発揮して対応しているので、現行体制を直ちに拡充することは考えていない。

・県立高校における学びの多様化学校の設置について／河内 大輔（かわうち・だいすけ）議員

【問い】学びの多様化学校は、将来のひきこもりを減らすなど福祉の観点からも重要と考える。県立高校に学びの多様化学校を設置することについて、県の考えを伺う。

【答え】多様な学びの支援は、在籍校において適切に対応できると考える。不登校傾向の生徒の第三の居場所となる仮想キャンパスを構築し、オンラインとリアルを組み合わせて学校社会とのつながりを後押しする。

・外国人観光誘客について／田中 明美（たなか・あけみ）議員

【問い】今ある支援事業の見直しを含め、外国人観光客誘致を他県に後れを取らないように、県として今まで以上に積極的に行っていく必要があると考えるがどうか。

【答え】今ある体験コンテンツのPRやツアー等への組み込みの働きかけを行うことと併せ、利用が低調な体験コンテンツの磨き上げが重要と考えており、必要に応じて支援事業のメニューを見直すことも含め、工夫して進めていく。

9月定例会で可決等された議案

・知事提出議案（29件）

◇予算案（17件）
- ▽令和8年度島根県一般会計補正予算
- ▽その他16件

◇条例案（7件）
- ▽職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- ▽その他6件

・一般事件案（5件）
- ▽公立大学法人島根県立大学の出資等に係る不要財産の納付の認可について
- ▽その他4件

・議員提出議案（3件）

◇意見書（3件）
- ▽政府備蓄米の適正水準への早期回復等に向けた意見書
- ▽その他2件
- ※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。（ https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/ ）

・知事職務代理者提出議案（3件）

◇一般事件案（3件）
- ▽島根県教育委員会委員任命の同意について
- ▽その他2件

9月補正予算の概要

・エネルギー価格・物価高騰対策
- ・中小企業等への支援
- ・住民税非課税世帯への支援

・その他事業
- ・住宅の耐震リフォームへの支援
- ・特別支援学校整備事業
- ・水産技術センターにおける海藻養殖試験事業
- ・令和8年熊本地震による被災地への職員等派遣
- ・公共事業　等

9月補正後の一般会計予算額は5,189億円となります。

県議会からのお知らせ

・「しまね県議会だより」に関するお問い合わせは、島根県議会事務局政務調査課
（TEL 0852-22-5361　FAX 0852-22-5657　Email　kengikai@pref.shimane.lg.jp）まで
・島根県議会のホームページ（ https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/ ）で議会中継や過去の定例会の会議録を見ることができます。
ホームページに関するお問い合わせは、
島根県議会事務局議事調査課（TEL 0852-22-5358　FAX 0852-22-5273　Email kengikai@pref.shimane.lg.jp）まで